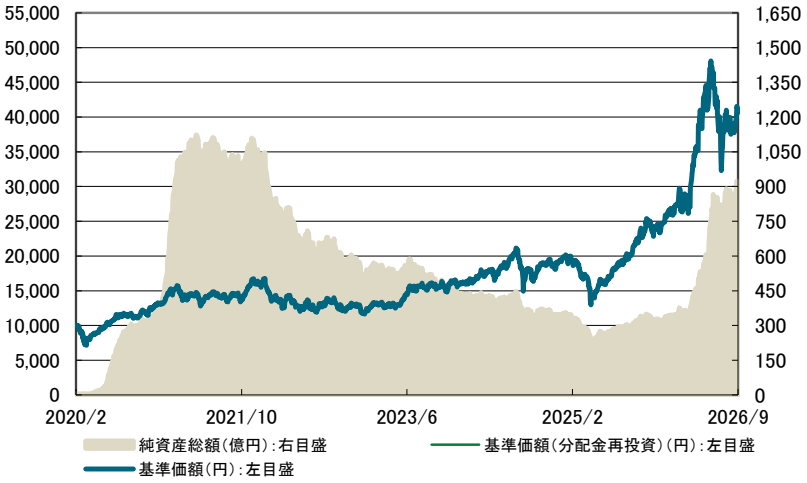
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	40,974 円	+ 1,010 円
純資産総額	912.18 億円	+ 30.16 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.53%
3ヵ月	-9.24%
6ヵ月	51.68%
1年	86.77%
3年	162.84%
設定来	309.74%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2024年1月	2025年1月	2026年1月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	97.36%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	2.64%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

資産内容

株式	97.40%
短期金融資産等	2.60%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額200億米ドル以上	36.16%
中型株式	時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	22.01%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	39.23%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

組入上位5ヵ国・地域

	アジア	比率
1	台湾	32.99%
2	日本	22.37%
3	中国	12.59%
4	韓国	11.32%
5	インド	5.63%
	その他	10.53%
	アジア合計	95.43%

	その他地域	比率
1	オーストラリア	1.97%
2	－	－
3	－	－
4	－	－
5	－	－
	その他	0.00%
	その他地域合計	1.97%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	台湾ドル	32.99%
2	日本円	22.37%
3	韓国ウォン	11.32%
4	香港ドル	7.46%
5	中国・元	7.11%
6	インド・ルピー	5.63%
7	タイ・バーツ	4.92%
8	シンガポール・ドル	3.63%
9	オーストラリア・ドル	1.97%
10	－	－

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報技術	74.62%
2	資本財・サービス	16.42%
3	一般消費財・サービス	2.64%
4	ヘルスケア	1.97%
5	素材	1.75%

※ 対純資産総額比です。

産業分野別組入状況

産業分野		比率
通信インフラ関連	情報がつながることを可能にするための基礎的設備・技術	53.33%
通信サービス関連	モノとモノ、人とモノの情報をつなげるためのサービス	9.40%
IoT＊機器・装置関連	情報の送受信をできるようにした機器・装置やその技術	34.67%

※ 対純資産総額比です。

※ 産業分野は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

＊ モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

※「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率	会社概要
1	KOKUSAI ELECTRIC	日本	情報技術	IoT機器・装置関連	4.07%	日本の半導体製造装置メーカー。半導体製造の前工程における成膜プロセスや膜質改善プロセスに強み。
2	台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	4.00%	台湾の半導体受託製造専業企業。スマートフォンやデータセンター向け最先端半導体の受託製造に強み。
3	グローバル・ユニチップ	台湾	情報技術	通信インフラ関連	3.94%	台湾の半導体企業。特定の機器や用途のために設計するASIC（カスタムIC）に強みを持つ。
4	ジェンテック・プレシジョン・インダストリアル	台湾	情報技術	通信インフラ関連	3.78%	台湾の産業用途向け金属加工会社。データセンターなどで使用される高性能半導体向け放熱ソリューションに強みを持つ。
5	AEMホールディングス	シンガポール	情報技術	IoT機器・装置関連	3.63%	世界の大手半導体メーカーを顧客に抱える半導体検査装置メーカー。
6	カオリ・ヒート・トリートメント	台湾	資本財・サービス	通信インフラ関連	3.34%	放熱ソリューションなどを手掛ける台湾企業。データセンターなどで用いられる冷却装置を展開するほか、燃料電池の関連部品なども手掛ける。
7	サムスン電子	韓国	情報技術	IoT機器・装置関連	3.21%	韓国の電子機器メーカー。半導体、スマートフォン、家電などを幅広く手掛けている。
8	メディアテック	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	3.12%	台湾の半導体メーカー。スマートフォンなどに搭載されるモデムチップやIoT機器に搭載されるASIC（特定用途半導体）に強みを有する。
9	リクルートホールディングス	日本	資本財・サービス	通信サービス関連	2.83%	人材関連プラットフォームや各種販促メディアを展開する日本企業。人材分野ではグローバルな求人検索サイト「Indeed」などを運営。
10	ビズリンク・ホールディング	台湾	資本財・サービス	通信インフラ関連	2.81%	台湾のインターコネクト製品メーカー。データセンターや通信機器向けの高速データケーブルやコネクタ、電力ケーブルを手掛けている。

組入銘柄数：　51

※　対純資産総額比です。

※「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
日本株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油高や世界的な金利上昇などから売りが優勢となり下落しました。月後半は、米国や韓国でのAI（人工知能）・半導体株高の流れを受け、国内株式市場でも関連銘柄を中心に買いが優勢となりましたが、月間では下落しました。台湾株式市場は上昇しました。中東情勢の悪化を受けた原油高や米長期金利上昇が重石となりましたが、米ハイテク株高を受けて主力の半導体関連銘柄が堅調に推移しました。韓国株式市場は小幅に上昇しました。米ハイテク株高を受けて半導体関連銘柄を中心に上昇しましたが、月末にかけて利益確定売りが優勢となり上げ幅を縮小しました。米国株式市場は下落しました。原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念や堅調な米8月雇用統計などによる早期利上げ観測の高まりが重石となりました。

【運用実績】
先進的な技術・サービスを有し、アジアにおいて通信技術の進化・発展によって高成長が期待できる銘柄に注目した運用を行いました。ポートフォリオでは、外部環境の変化が激しい中でも、着実な収益が見込まれる次世代通信関連企業に注目しています。
当月の主な売買は以下の通りです。半導体の固定・保護に用いられる封止材などを手掛ける日本の住友ベークライトを組み入れました。半導体増産による業績拡大余地が大きいと評価しました。一方、電源管理IC（集積回路）などを手掛ける台湾のシラージーについて、他の投資機会を選好して全て売却しました。
産業分野別では、AIインフラ投資拡大による恩恵を享受しやすいとの見方から通信インフラ関連の組み入れを高位としました。

【今後の見通しと運用方針】
米国の長期金利が9月中旬に5.0%を超えた後も上昇を続け、月末には19年ぶりの高水準に達しました。過去の経験則から、「長期金利5.0%超え」は景気減速をもたらす危険水域との見方もありますが、米国ではコロナ禍後に労働生産性が顕著に高まっているとの指摘もあります。このため、過去の経験則は必ずしも当てはまらず、金利上昇下でも経済成長が継続する可能性があると考えられます。巨額のAI関連投資は景気押し上げと金利上昇の両面に作用していますが、米オラクルが主導するデータセンタープロジェクトにおいて、契約上の義務を免除する「不可抗力条項」の適用が通知されるなど、開発遅延への懸念が高まっています。データセンターは大量の電力を必要とし、環境への影響も懸念されることから、政治的な争点にも浮上しています。11月には米国中間選挙を控えており、イラン情勢を経て支持率が低下した共和党の苦戦が予想されます。このように政治・経済両面で見通しが立てづらい状況下、株式市場の変動性が高まる可能性があり、着実な業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えます。
アジアは先端製造業の産業集積地として注目されています。韓国の半導体メモリー大手であるサムスン電子は、2028年までにDRAMの量産に、EUV（極端紫外線）露光装置の次世代機「High-NA EUV」を導入する計画を発表しました。回路をより微細に描ける装置であり、オランダのASMLが製造しています。また、台湾の半導体受託製造大手であるTSMC（台湾セミコンダクター）も、2030年から先端半導体の量産に同装置を採用する方針を発表しました。先端半導体の製造拠点としてアジアの存在感を示す動きと言えます。投資チームは、次世代通信関連企業には長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。また、当面は変動性が高い市場環境が継続する可能性があるものの、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。

引き続き、IoT（モノのインターネット）の実現に必須となる次世代通信技術の普及による恩恵が享受できると期待される銘柄に注目します。IoTは、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の変化をもたらし、社会に大きな影響を与えると言われています。最先端のハイテク技術の基盤となる次世代通信技術の戦略的重要性は高く、技術優位性を確保するための投資が続けられると見ています。株価の変動性が高まる局面では、先進的な技術・サービスに強みを持ち、構造的な成長機会を捉えるアジアの次世代通信関連企業に積極的な姿勢で投資を行う方針です。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える次世代通信関連企業を選定し、規制動向やバリュエーションに注意を払った運用を行います。

※「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

ファンドの特色

1. アジア次世代通信関連企業※の株式に投資を行います。
   ※ ファンドにおいて「アジア次世代通信関連企業」とは、日本を含むアジア諸国・地域の通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
2. 主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、アジア次世代通信関連企業の中から技術・サービスの先進性に着目し、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
香港証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間・・・無期限（2020年2月14日設定）
繰上償還・・・委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
決算日・・・毎年1月7日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》
■ 購入時手数料
購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額
ありません。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》
■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
＜当ファンド＞
純資産総額に対して年率1.276%以内（税抜1.16%以内）を乗じて得た額
＜投資対象とする投資信託証券＞
純資産総額に対して年率0.66%以内
＜実質的な負担＞
純資産総額に対して**年率1.848%以内（税抜1.74%以内）**
この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
■ その他の費用・手数料
有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
野村證券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド　≪愛称：THE ASIA 5G≫

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2020年2月14日
作成基準日　：　2026年9月30日

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※　ネット専用のお取り扱いとなります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。